

公益法人 第8期

2018（平成30）年度

事業計画書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

公益財団法人
ベルマーク教育助成財団

[事業計画 基本方針]

- 1 [公益事業1] 学校、企業と協力してベルマーク運動を継続する
- 2 [公益事業2] へき地校・病院内学校・被災校等への支援に努める
- 3 [財団運営] システム向上等、安定運営のための改革に取り組む

〈総説〉

ベルマークには公益財団法人として認められた事業が2つあります。

公益事業1は、参加団体（PTA）がベルマークを集め、自校の設備を充実してもらうことを財団がお手伝いします。ベルマーク運動の本体ともいえます

公益事業2は、事業1にともなって発生する財団への寄付を原資にして、生徒数が少なくマーク集めが困難である、へき地校、災害被災校、病院内学級等に財団が教材を寄付します。ベルマークは事業2を実施するために、事業1の仕組みとともに1960年に始まりました。

事業1、事業2の継続が財団の使命です。安定経営のため、2018年度は、組織の簡素化や透明化、財務体質強化に努めます。

〈現況〉

前提となる現況は以下のとおりです（団体数は直近、事業費は2017年度予算）

参加団体（学校等） 27,139 団体（1月末現在）

協賛会社（市場調査費提供会社） 56 社

協力会社（教材販売および寄付） 15 社

参加団体が1年間に集める点数（=集票点数=円） 4億5000万点（円）／年度

参加団体が購入する教材費 5億円／年度

財団がへき地校、被災校、養護学校等に援助する支払い寄付金 7194万円／年度

財団経常費用予算 4億339万円

財団職員数 常勤 27人

以上を前提に、2018年度の基本方針は以下のようになります。

[公益事業1]

〈目標とする集票点数〉 4億3000万点／年度
対前年度予算比 △2000万点（△4%）

参加団体（学校等）によるベルマーク集めの総計を上記のように設定します。
2017年度は4億5000万点と見積もりましたが、やや厳しい水準で推移しています。

さらに、日本水産の商品区分統合に伴って3月末に協賛会社数が1減となること、また、スーパーをはじめとする小売に力強さが見られないこと、今年度新たに採用した検収職員が技能習熟過程にあることなどから、一層堅めの目標としました。

〈参加団体数の想定〉

参加団体（学校、公民館、図書館等）新年度の団体数については、学校の合併等の自然減が続いていますが、広報活動によって新たな加入もあり、概ね当年度なみの維持を目標にします。

〈参加団体のお買いもの額の想定〉

約5億円／年度 =2017年度と同程度

お買いもの額の10%に相当する額が、協力会社（教材販売会社）から、財団の支援事業（公益事業2）の原資として寄付されます。

〈協賛会社数〉

2018年度4月1日時点での予定社数 55社

〈協力会社数〉

2018年度4月1日時点での予定者数 14社(加賀ソルネットが3月末で脱退)

新規企業への訪問と勧誘

引き続き、ベルマークにふさわしい企業を訪問して協賛会社に入るよう勧誘活動をしていきます。企業の側からの問い合わせも増えてきており、現在、交渉継続中の会社もあります。

全都道府県で運動説明会

学校の新学年にともなってPTAを担う新役員に向けて、ベルマークの集め方と使い方を職員が説明します。2018年度は5～6月に計95会場で開きます。

財団職員が手分けして出張するため、運営規模は限界に達しており、2017年度と同じ会場数です。2017年度は、4924校・団体(前年度比65校・団体減)から13,465人(同314人減)のPTA役員や先生方が会場に来られました。資料やそれを入れるベルマークデザインの記念品をお渡しします。

会場には協賛会社の社員も宣伝に来られ、試供品の提供が好評です。

〈刊行物〉

ベルマーク活動報告書

従来の「発展の指標」が数字ばかりで読みにくかったため、昨年度からビジュアルと含めてベルマーク財団の活動を分かりやすく紹介した「活動報告書」刊行しています。ベルマークの「今」が一目で分かる、と協賛・協力会社にも好評です。今後毎年リニューアルし、対外PRに積極的に活用していきます。

ベルマーク新聞

これまで、季刊で年4回、それぞれ8ページ建てで、毎回約8万部を発行してきましたが、情報への即応能力の弱さは否めず、配送料の値上げ等も考慮し、経費削減のため、デジタルへの移行に踏み切ります。

財団ホームページ

支援先の学校から、子どもたちの元気な写真が送られてくるたびに、ホームページで紹介しています。また、協賛・協力会社にとっても魅力的なページとなるよう、企業情報も積極的に掲載しています。デジタル化される新聞と両輪で、楽しくて使い勝手の良い情報をタイムリーに発信していきます。

〈学校外での集票〉

企業等のマーク集めの拡大

企業や労組、自治体が東北をはじめとする被災校にベルマークを贈る申し出が増えていきます。2016年度から取り組みを始めた愛知県豊橋市では、同市小中学校PTA連絡協議会なども参加、イベントや出版物を通して運動拡大に力を入れてくれています。

また、2015年度から取り組んでいる東大阪市では、朝日新聞の販売店も加わって活性化に取り組んでいます。

今後も財団職員を派遣して収集・集計法を伝え、拡大を図ります。

ベルマーク大使の活用

2015年12月に任命させていただいた7人の大使に、それぞれのお仕事、生活の場で多大のご尽力をたまわりました。特に、かごしまベルマーク活動推進の会の平嶺光子さんには、3月の協賛会社・協力会社懇談会で特別講演をいただき、参加者から大きな反響を得ただけでなく、ベルマーク大使同士の交流の場も生まれました。今年も様々な活躍の場を探っていきます。

[公益事業2]

〈東北被災校支援〉

東北被災地ではまだ仮設校舎で授業を受けている子どもたちがいます。財団予算から 820 万円を用意します。予算ベースでは、2016 年度からは 2050 万円の支援額減少となります。震災から 7 年が経ち、「モノ」の支援はほぼ一巡したとみられること、これまで東北支援を大きな財源となってきたキューピー株式会社からの特別寄付の寄与もなくなったことから、未だに要望の根強いバス代補助を中心に支援に当たります。

〈へき地校援助費〉

ベルマーク運動の原点です。
教材や理科実験等の教室事業に、前年同水準の総額 2430 万円を計上します。

〈特別支援学校等援助〉

盲・ろう・養護学校・病院内学級、海外日本人学校への援助に総額 1480 万円計上。

〈緊急災害援助〉

突発的な災害被害に備えて約 200 万円を計上します。

ジブラルタ生命から寄付申し出

へき地校向けの教室事業の充実に 100 万円の申し出を受けています。
上記予算に算入します。

ミズノ財団からの寄付

毎年 100 万円をいただいております、へき地校の走り方教室等の費用に算入します。

[財団運営]

〈システム改修〉

ベルマークの集票管理をしている「ベルシステム」を WINDOWS 10 に対応させるための作業に着手します。